



労働政策研究報告書 No. 59

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合

独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査

労働政策研究・研修機構

欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合

—独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査—

まえがき

今日、外国人労働者問題にいかに対応するかという課題は先進諸国にとって重要性を増している。わが国でも、今後の人口減少を背景とした労働力不足の懸念から、或いはグローバル市場で生き残るための高度人材の必要性から、外国人労働者受入れをめぐる議論が再び高まっている。外国人労働者の受入れのあり方を改めて議論する必要があるが、それは、受入れ制度にとどまることなく社会的基盤のあり方までも視野に入れた広い観点から行われる必要がある。その際欧州の経験が参考になる。

2004年5月、欧州は新規10カ国を加え第5次拡大を果たした。拡大当時は、新規加盟国からの移入労働者に対し、イギリス、アイルランドなど一部の国を除くほとんどの国が移行措置による制限を課したが、長期的にはEU域内のボーダレス化は今後さらに進むと見て間違いのないだろう。欧州は移民受入れの長い歴史を持つ。これまで欧州の先進各国は、どのような移民制度をとり、どのように外国（EU域外）から労働者を受入れてきたのだろうか。1960年代までに外国人労働者を積極的に受入れてきた欧州先進国が、外国人労働者とその家族の失業、あるいは社会統合といった問題に苦勞してきたことは知られている。しかしそれら諸国の政策はここにきて新たな段階に入っているように思われる。すなわち、経済のグローバル化と高齢化を背景にして、技術者等の高度人材、医療従事者等の受入れに積極的になり、また一方で、外国人労働者の二世、三世の深刻な失業等を背景にして、社会統合を強化する政策を打ち出している。

以上の点を踏まえ、本調査研究は、主要な欧州先進5カ国(イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ)を対象に、外国人労働者の受入れ政策と社会統合政策の特徴と課題を明らかにすることを目的として実施された。受入れ制度にとどまることなく、外国人労働者の受入れに合わせて構築してきた欧州先進各国の社会システムのあり方に焦点を当て、各国の特徴、実態を明らかにしようという試みである。本調査研究の成果が、外国人労働者問題の議論を喚起し、この問題に関心を寄せられる方々の参考となれば幸いである。

2006年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまの 今野 浩一郎	学習院大学 教授	第1部
おおしま 大島 秀之	労働政策研究・研修機構 調査員	第2部第1章Ⅰ、Ⅱ 第2部第6章
うえの 上野 隆幸	松本大学 助教授	第2部第1章Ⅲ 第2部第4章Ⅲ
まちだ 町田 敦子	労働政策研究・研修機構 調査員	第2部第2章Ⅰ、参考
にしおか 西岡 由美	湘北短期大学 専任講師	第2部第2章Ⅱ、Ⅲ
よどがわ 淀川 京子	労働政策研究・研修機構 調査員	第2部第3章Ⅰ、Ⅱ 第2部第4章Ⅰ、Ⅱ
あませ 天瀬 光二	労働政策研究・研修機構 主任調査員	第2部第3章Ⅲ、 第2部第5章Ⅲ
はたい 畑井 治文	松本大学 専任講師	第2部第5章Ⅰ、Ⅱ
かみばやし 上林 千恵子	法政大学 教授	第3部

2006年4月現在

欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合
—独・仏・英・伊・蘭5ヵ国比較調査—

目 次

第1部 欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合を展望する	
1. 調査研究の背景	1
2. 調査研究のねらい	1
3. 調査のフレームワークと報告書の構成	2
4. 外国人労働者の受入れ政策の変遷	3
5. 外国人労働者の受入れ制度	6
6. 外国人労働者の労働市場	13
7. 社会統合政策	18
8. 結論 —欧州の経験の意味を考える—	23
第2部 欧州各国における外国人労働者受入れ制度と社会統合	
第1章 ドイツにおける外国人労働者受入れ制度と社会統合	27
Ⅰ ドイツにおける外国人労働者受入れ政策・制度と現状	27
1. 外国人労働者受入れ政策・制度の変遷	27
2. 出入国管理制度	29
3. 外国人労働者受入れ制度	38
4. 在留管理制度	49
Ⅱ 外国人労働者の労働市場	51
1. 雇用・就業状況	51
2. 失業状況	54
Ⅲ 社会統合に向けた諸施策	57
1. 社会統合に関する制度の運営体制	57
2. 統合コース —国による統合プログラム—	58
3. 連邦州の統合政策 —ベルリン州政府のケース—	66
4. 移民への職業紹介	71
5. 移民の社会保障制度	71
第2章 フランスにおける外国人労働者受入れ制度と社会統合	74
Ⅰ フランスにおける外国人労働者受入れ政策・制度と現状	74
1. 外国人受入れ制度の変遷	74

2. 出入国管理制度	76
3. 外国人労働者受入れ制度	82
II 外国人労働者の労働市場	87
1. 国際間労働力移動	87
2. 雇用・就業状況	91
3. 失業状況	95
III 社会統合に向けた諸施策	97
1. 社会統合に関する制度の運営体制	97
2. 雇用	101
3. 社会保障	105
4. 教育	107
参考 外国人労働者及びその家族に対する支援体制	111
第3章 英国における外国人労働者受入れ制度と社会統合	115
I 英国における外国人労働者受入れ政策・制度と現状	115
1. 外国人受入れ制度の変遷	115
2. 出入国管理制度	118
3. 外国人労働者受入れ制度	119
4. 在留管理制度	132
II 外国人労働者の労働市場	133
1. 国際間労働力移動	133
2. 雇用・就業状況	134
3. 失業状況	137
III 社会統合に向けた諸施策	137
1. 社会統合に対する姿勢	137
2. 社会統合に関する制度の運営体制	141
3. ボランティア・セクターによる支援活動	150
結び	153
第4章 イタリアにおける外国人労働者受入れ制度と社会統合	155
I イタリアにおける外国人労働者受入れ政策・制度と現状	155
1. 外国人受入れ制度の変遷	155
2. 出入国管理制度	156
3. 外国人労働者受入れ制度	159
4. 在留管理制度	163

II	外国人労働者の労働市場	165
1.	国際間労働力移動	165
2.	雇用・就業状況	165
3.	失業状況	166
III	社会統合に向けた諸施策	167
1.	イタリアの社会統合の歴史と概況	167
2.	社会統合における国の役割	168
3.	社会統合における地方の役割 —エミリア・ロマーニャ州の事例—	169
4.	雇用	175
5.	社会保障	176
6.	外国人の犯罪と国外追放	176
第5章	オランダにおける外国人労働者受入れ制度と社会統合	179
I	オランダにおける外国人労働者受入れ政策・制度と現状	179
1.	外国人受入れ制度の変遷	179
2.	出入国管理制度	180
3.	外国人労働者受入れ制度	182
4.	在留管理制度	187
II	外国人労働者の労働市場	188
1.	国際間労働力移動	188
2.	雇用・就業状況	190
III	社会統合に向けた諸施策	191
1.	社会統合に関する制度の運営体制	191
2.	社会統合の実際	195
3.	非政府機関の行う支援活動	200
4.	社会統合の評価	201
5.	今後の展望	202
	結び	204
第6章	欧州連合の共通移民政策	206
1.	欧州連合共通移民政策の概要	206
2.	合法移民	207
3.	非合法移民	212
4.	EU域内の「人の自由移動」政策	214

第3部 選択的移民受入れの実現を目指して

～イギリスの移民政策の現状と評価

はじめに	221
1. 移民政策の特徴と困難さ	221
2. イギリスの移民政策の展開	227
3. 移民受入れ制度の現状と評価	232
4. 2004年以降の動き	237
おわりに	243
参考資料	247